

2025年3月期 第1四半期 決算短信補足説明資料

株式会社F F R | セキュリティ | 東証グロース：3692



FFR



業績説明

業績サマリー

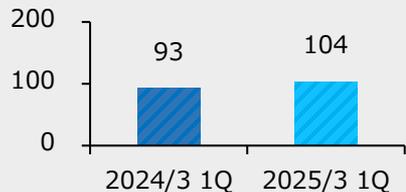
単位：百万円	24/3 1Q	25/3 1Q	YoY
売上高	429	526	22.5
営業利益 (利益率:%)	△19 (△4.5)	2 (0.4)	-
経常利益 (利益率:%)	△34 (△8.0)	△3 (△0.7)	-
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	△32 (△6.0)	△8 (△1.6)	-

- ・ 安全保障関連のセキュリティ・サービスの案件が増加しており、売上高・利益とも前年を上回って推移した
- ・ 採用活動の強化によって採用費が増加した他、エンジニアの待遇改善によって人件費が増加しているが、売上高の増加によってカバー
- ・ 当期計画している案件のほとんどが下期に集中しており、下期偏重傾向が続く

セグメント・販売区分別の概況(1)

ナショナルセキュリティセクター

単位：百万円



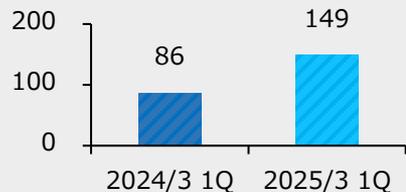
YoY

+11M

+12%

- ・防衛省及び自衛隊、防衛産業企業向けに国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。
- ・セキュリティ調査・研究案件を中心に実施。

パブリックセクター



YoY

+63M

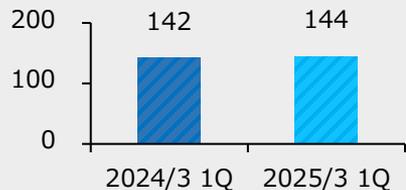
+74%

- ・経済安全保障関連の政府の積極的な取組みにより、セキュリティ・サービスの需要が増加
- ・官公庁向けのセキュリティ調査・研究、開発などの案件を実施。
- ・NICTの政府端末向けセキュリティソフトの開発をサポート

セグメント・販売区分別の概況(2)

プライベートセクター

単位：百万円



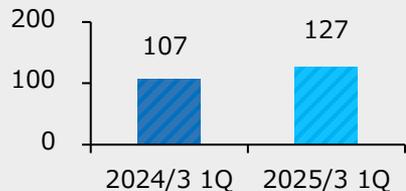
YoY

+ 2M

+ 1%

- ・プロダクト販売においては、法人向け・個人向けともに販売パートナーによるOEM製品の販売が増加

ソフトウェア開発・テスト事業



YoY

+19M

+ 18%

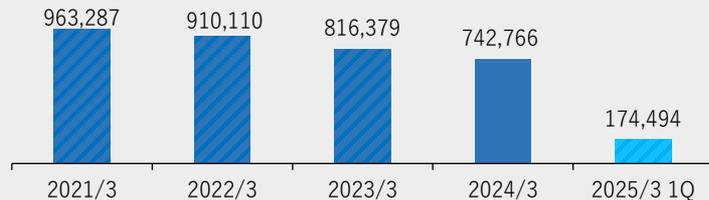
- ・前期における単価の上昇や新規顧客の獲得によって増収となった
 - ・セキュリティ・サービスの提供に向けて、セキュリティ教育を進めている
- ※内部取引消去後の売上高となります

セグメント・販売区分別四半期会計期間毎の売上推移

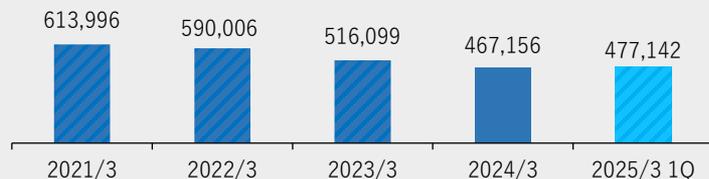
		単位：百万円	2024/3				2025/3				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
サイバー・セキュリティ事業	ナショナル セキュリティ セクター	セキュリティ・プロダクト	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	-	-	-	
		セキュリティ・サービス	92.7	93.3	137.0	120.3	103.9	-	-	-	
	パブリック セクター	セキュリティ・プロダクト	61.7	61.0	75.4	68.8	67.9	-	-	-	
		セキュリティ・サービス	24.3	104.2	222.4	335.8	82.0	-	-	-	
	プライベート セクター	セキュリティ・									
		プロダクト	法人	120.5	123.3	120.9	117.9	121.6	-	-	-
			個人	15.6	16.2	17.4	17.8	19.8	-	-	-
		セキュリティ・サービス	6.4	11.9	9.3	3.4	3.1	-	-	-	
		ソフトウェア開発・テスト事業	107.6	112.4	120.8	125.4	127.0	-	-	-	
				429.6	523.0	703.9	790.1	526.2	-	-	-

FFRI yarai シリーズの販売状況

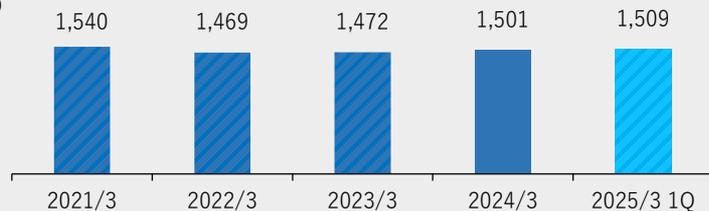
(単位：千円)



(単位：ライセンス)



(単位：円)



・ FFRI yarai 売上高

当第1四半期のライセンス数は前年同期に比べ微増となったが、前年度におけるライセンス数減少の影響で売上高は微減となった。

・ 契約ライセンス数 (23/3→24/3継続率91.6%)

OEM販売が好調に推移し、自治体及び公法人等の他、様々な業種で新規契約が増加し、前期末に比べ9,986Lic増加となった。

・ FFRI yarai 売上単価

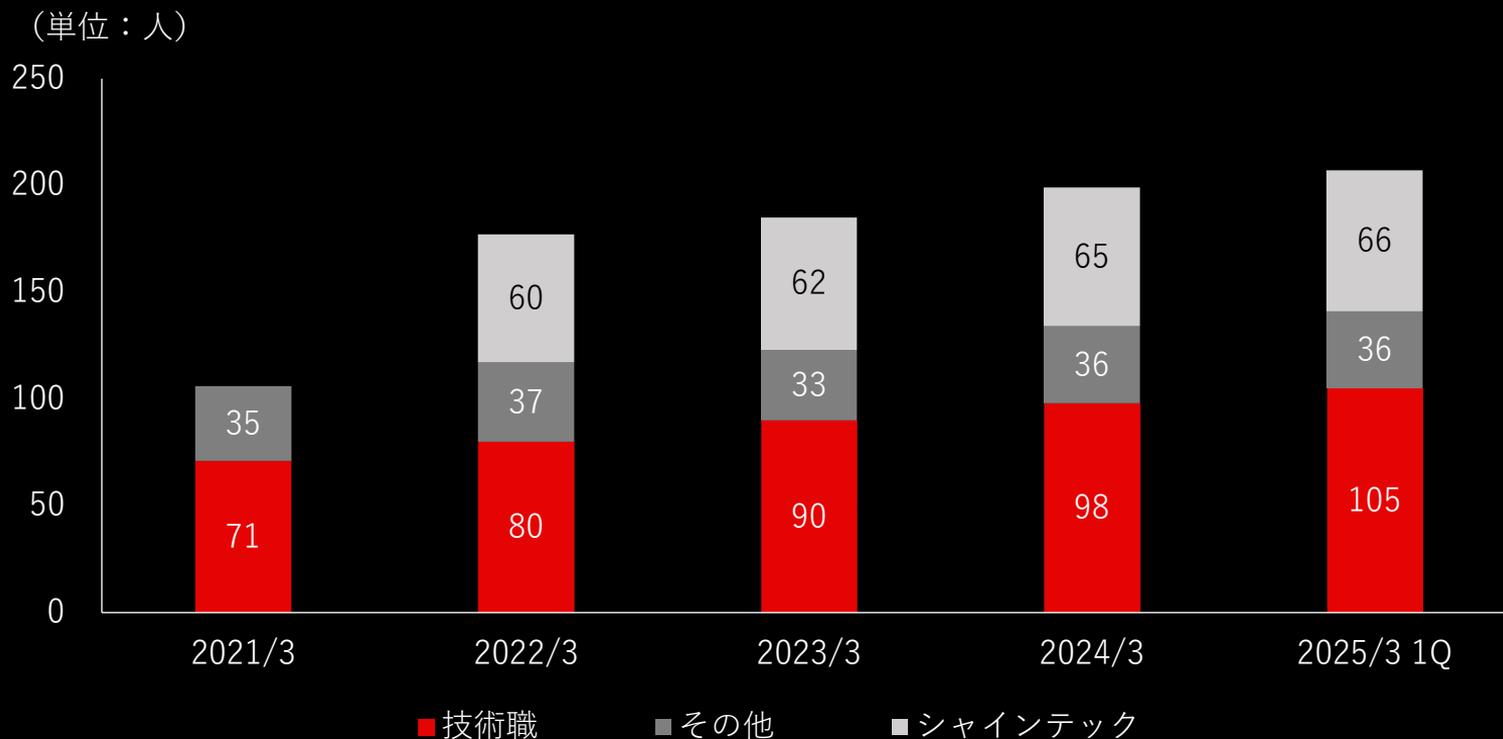
ボリュームディスカウントの価格体系のため、前期におけるエンタープライズ企業の大口契約減少などにより、単価は上昇となった。

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2024/3		2025/3 1Q	
	ライセンス	割合 (%)	ライセンス	割合 (%)
官公庁	174,911	37.4	178,596	37.4
金融サービス	49,013	10.5	48,793	10.2
情報通信	47,181	10.1	48,771	10.2
産業インフラ・サービス	24,231	5.2	24,849	5.2
その他	171,820	36.8	176,133	36.9
合計	467,156	100.0	477,142	100.0

- ・官公庁：公法人や自治体等における契約の増加
- ・その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、様々な業種の企業で広く増加

人員数の推移



原価及び販売管理費の内訳

単位：百万円	2024/3 1Q	2025/3 1Q	YoY
労務費	210	267	26.6
経費	46	63	38.3
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△77	△102	-
(研究開発費への振替)	△34	△26	-
(ソフトウェアへの振替)	-	△13	-
(その他の振替)	△42	△63	-
売上原価合計	179	227	26.5
人件費	123	115	△6.7
研究開発費	46	39	△15.3
採用費	3	15	330.3
その他	95	126	31.8
販売管理費合計	269	296	10.2

- 労務費：エンジニアの増加に伴う増加
- 採用費：採用活動強化による増加

業績サマリー(B/S)

単位：百万円	2024/3	2025/3 1Q	YoY
流動資産	2,799	2,627	△6.2
現金及び預金	2,078	2,290	10.2
売掛金及び契約資産	671	272	△59.5
固定資産	581	660	13.5
のれん	101	97	-3.4
資産合計	3,381	3,287	△2.8
流動負債	1,186	1,180	△0.5
契約負債	914	1,010	10.4
固定負債	12	12	0.1
負債合計	1,199	1,193	△0.5
株主資本	2,181	2,093	△4.0
利益剰余金	2,056	1,969	△4.2
純資産合計	2,181	2,093	△4.0
負債純資産合計	3,381	3,287	△2.8

- 売掛金：セキュリティ・サービス案件の入金に伴う減少
- 契約負債：主にFFRI yaraiの契約増加に伴う増加



2025年3月期の主な取り組み

市場の状況

- ❑ 世界各国で重要インフラや政府組織を狙ったサイバー攻撃が増加している
- ❑ サイバー領域における安全保障関連の施策もかつてない速度で進む



※内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラを取り巻く情勢について」より抜粋

市場の状況

政府の取り組みも一層加速し、 安全保障関連の需要増加が続く



防衛省 2024年度予算は
約7.7兆円（歳出ベース）

2027年に防衛費をGDP比2%に
増額、サイバー専門部隊4000人、
サイバー要員2万人規模まで拡大



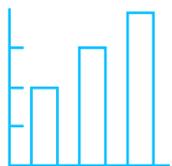
防衛力そのものである
防衛生産・技術基盤の体制整備

防衛産業におけるサイバー
セキュリティ対策事業を実施

- 2024年度の防衛省予算は7兆円を超えるなど、
防衛力強化を図る政府方針を反映し大幅に増加
- 「防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの」
(国家防衛戦略/防衛省 2022年12月)
と位置付け、力強く持続可能な防衛産業の構築を進める
- 防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、
下請け企業に対しても総合的・一体的なサイバー
セキュリティ対策を実施
(令和6年度予算の概要/防衛省 2024年3月)

2025年3月期の主な取り組み

需要の増加を取り込めるだけの人材を確保するため、採用力の更なる強化



国内の人材市場においては、セキュリティ人材の不足が顕著

様々な企業で人材の取り合いとなっている



新卒採用の待遇向上

企業としてのプレゼンスの向上による採用力の強化を実施

- 採用力の強化のため新卒採用の待遇（給与）を向上
- FFRIセキュリティのプレゼンス向上のため大学の研究室向けの会社説明会を実施するほか、当社主催の勉強会などを実施
- 採用強化により新卒採用のエントリー・内定ともに増加

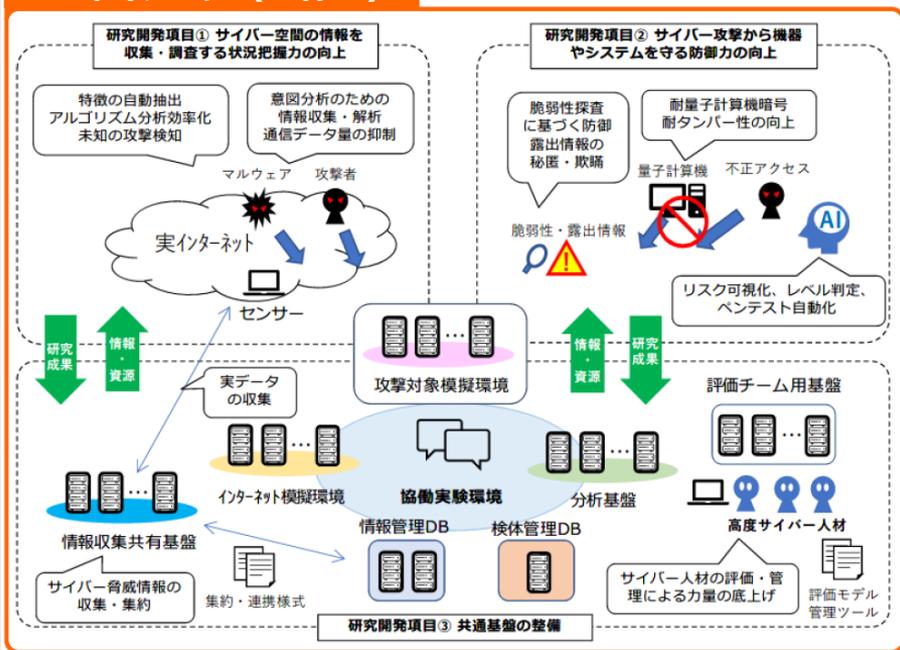
経済安全保障重要技術育成プログラム

「先進的サイバー防御機能・分析能力強化」研究開発構想

事業期間：2024年7月～2029年6月

事業規模：290億円以下/委託事業

事業イメージ (全体像)



- 国際的競争力の維持のため不可欠な要素となる先端的な重要技術の研究開発及びその成果の活用を推進する「経済安全保障重要技術育成プログラム」(通称“K Program”)

- K Programに基づき、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が、「先進的サイバー防御機能・分析能力強化」に関する研究開発構想について募集

- FFRIセキュリティの関係会社である一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアムが実施予定先として採択

- 主な研究開発内容
サイバー空間の情報を収集・調査する状況把握力向上
サイバー攻撃から機器やシステムを守る防衛力向上
共通基盤の整備

2025年3月期の主な取り組み



販売パートナー各社との連携強化
FFRI yaraiの販売拡大施策を推進



シャインテック社の人材育成



NTTコミュニケーションズとの合併会社
であるNFラボラトリーズにおける
人材の育成と排出

- ・ 戦略的販売パートナーとの連携強化を継続
- ・ FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・ 国産製品の強みを活かして、官公庁・重要インフラ企業への販売施策を進める

- ・ 堅調な品質保証・テスト業務等は継続
- ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供を目指し、セキュリティ技術のトレーニングを継続

- ・ 国内で人材不足となっている「高度セキュリティ人材」の育成および輩出を推進
- ・ 教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進めている

株主還元（配当）

配当予想	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	432百万円	433百万円
1株当たりの 当期純利益	54.64円	54.76円
1株当たりの 配当金（期末）	10.00円	10.00円
配当性向	18.3%	18.3%

- 活発な事業環境を踏まえ、株主の皆様に対する継続的な利益還元の実施が可能であるとの判断のもと、剰余金の配当開始を決定
- 今後も株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目標とする

連結業績予想

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
売上高	2,446	3,158	29.1
営業利益 (利益率:%)	497 (20.3)	515 (16.3)	3.6
経常利益 (利益率:%)	540 (22.1)	541 (17.2)	0.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率:%)	432 (17.7)	433 (13.7)	0.2
ROE (%)	22.0	20.6	

- 安全保障関連の案件増加を着実に取り込み、
ナショナル・セキュリティセクター及び、
パブリックセクターにおける売上高の増加を見込む
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むため、引き続き
積極的な採用活動およびプレゼンスの向上を推進する
ため、採用コストおよび人件費の増加を見込む

連結業績予想(売上高の内訳)

単位：百万円	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,980	2,662	34.4
ナショナルセキュリティセクター	445	1,102	147.5
パブリックセクター	954	1,010	5.9
プライベートセクター	581	549	△5.5
ソフトウェア開発・テスト事業	466	496	6.4
合計	2,446	3,158	29.1

- 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長
- パブリックセクターのリソースの一部を、緊急性の高いナショナルセキュリティセクターの案件に当てるため前期比で売上高が倍増となる計画

中期経営計画(2025年3月期～2026年3月期)

単位：百万円	2025/3 (予想)	2026/3 (計画)	2027/3 (計画)
売上高	3,158	3,765	4,479
営業利益 (利益率:%)	515 (16.3)	663 (17.6)	844 (18.8)
経常利益 (利益率:%)	541 (17.2)	689 (18.3)	870 (19.4)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率:%)	433 (13.7)	480 (12.8)	606 (13.5)

- ❑ 安全保障関連の需要を取り込み、ナショナル・セキュリティセクター及びパブリックセクターが成長
- ❑ 中期経営計画以降も続く需要の増加を取り込むため、活発な採用活動は継続する計画であるため、採用費及び人件費の増加を見込んでいる

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。